

# 平成29年度主要施策概要

千葉県県土整備部

# 目 次

## 平成 29 年度県土整備部 6 月補正後現計予算の概要

1	平成 29 年度県土整備部 6 月補正後現計予算 .....	1
2	平成 29 年度県土整備部 6 月補正後現計予算（課別内訳） .....	3
3	平成 29 年度県土整備部 6 月補正後現計予算性質別調書 .....	5
4	予算の推移 .....	6

## 平成 29 年度県土整備部主要施策の概要

1	平成 29 年度県土整備部重点事業の概要 .....	7
2	平成 29 年度県土整備部各課の主要事業	
(1)	県土整備政策課 .....	9
(2)	技術管理課 .....	10
(3)	建設・不動産課 .....	12
(4)	用地課 .....	13
(5)	道路計画課 .....	14
(6)	道路整備課 .....	15
(7)	道路環境課 .....	16
(8)	河川整備課 .....	17
(9)	河川環境課 .....	18
(10)	港湾課 .....	19
(11)	営繕課 .....	23
(12)	施設改修課 .....	24
《 都市整備局 》		
(13)	都市計画課 .....	25
(14)	市街地整備課 .....	27
(15)	公園緑地課 .....	28
(16)	下水道課 .....	30
(17)	建築指導課 .....	32
(18)	住宅課 .....	33

## 参考資料

1	平成 29 年度 6 月補正後現計予算事業別調書（項別内訳） .....	35
2	県土整備部機構図 .....	45

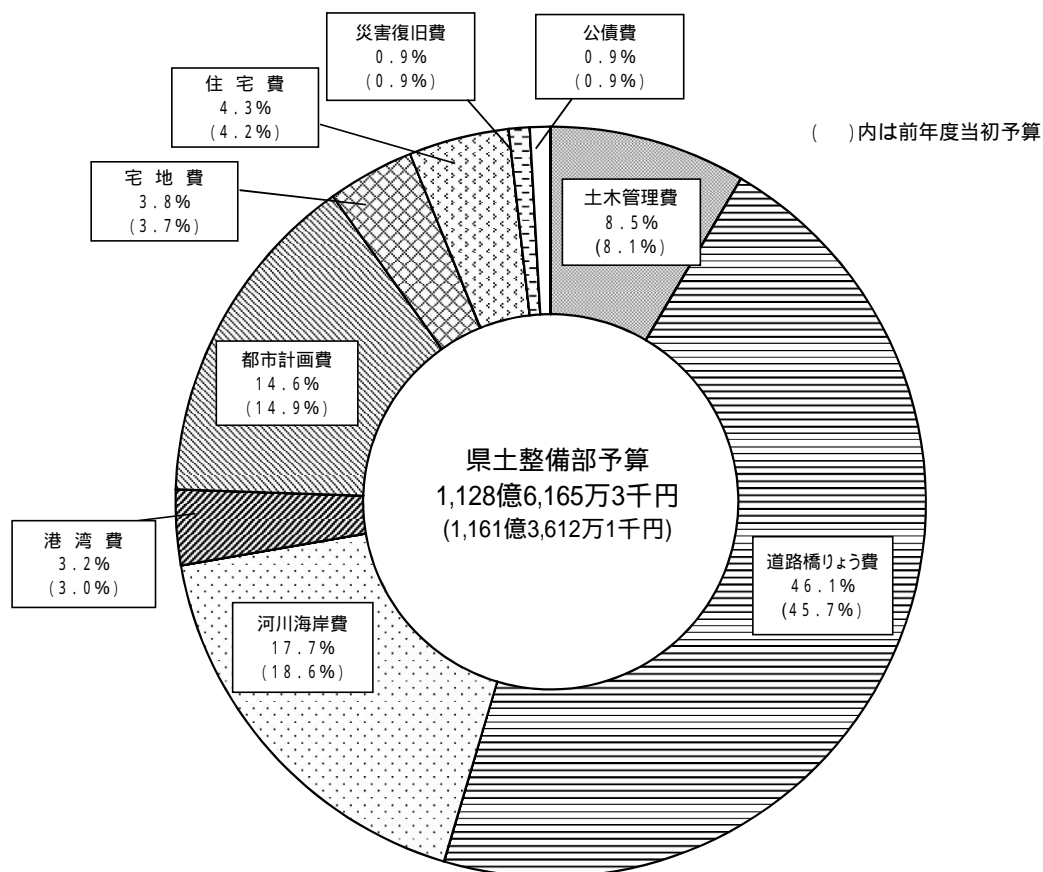
**平成 2 9 年度 県土整備部  
6 月補正後現計予算の概要**

# 1 平成29年度 県土整備部 6月補正後現計予算

## 一般会計

(単位：千円、%)

科目		6月補正後現計	28年度当初	28年度最終	(A)/(B)	(A)/(C)
款 項		(A)	(B)	(C)		
第9款	土木費	110,843,705	114,118,344	109,111,423	97.1	101.6
	第1項 土木管理費	9,566,557	9,414,935	9,634,063	101.6	99.3
	第2項 道路橋りょう費	52,049,724	53,042,602	43,200,738	98.1	120.5
	第3項 河川海岸費	19,969,524	21,607,687	22,936,288	92.4	87.1
	第4項 港湾費	3,654,269	3,472,046	3,527,226	105.2	103.6
	第5項 都市計画費	16,496,640	17,299,956	20,431,293	95.4	80.7
	第6項 宅地費	4,229,853	4,349,898	4,434,802	97.2	95.4
	第7項 住宅費	4,877,138	4,931,220	4,947,013	98.9	98.6
第12款	災害復旧費	1,013,076	1,012,705	640,700	100.0	158.1
	第2項 土木施設災害復旧費	1,013,076	1,012,705	640,700	100.0	158.1
第13款	公債費	1,004,872	1,005,072	1,005,072	100.0	100.0
	第1項 公債費	1,004,872	1,005,072	1,005,072	100.0	100.0
合 計		112,861,653	116,136,121	110,757,195	97.2	101.9



## 特別会計

(単位：千円、%)

区 分	6月補正後現計 ( A )	28年度当初 ( B )	28年度最終 ( C )	( A ) / ( B )	( A ) / ( C )
流域下水道事業	34,201,957	36,696,087	33,024,273	93.2	103.6
港湾整備事業	2,105,138	1,706,919	1,689,476	123.3	124.6
土地区画整理事業	15,720,564	13,580,510	13,625,603	115.8	115.4
計	52,027,659	51,983,516	48,339,352	100.1	107.6

## 県予算に対する県土整備部予算の割合

### 一 般 会 計

(単位：千円、%)

区 分	6月補正後現計 ( A )	28年度当初 ( B )	28年度最終 ( C )	( A ) / ( B )	( A ) / ( C )
県 予 算	1,726,161,577	1,713,900,247	1,694,277,318	100.7	101.9
県土整備部予算	112,861,653	116,136,121	110,757,195	97.2	101.9
比 率	6.5	6.8	6.5	-	-

## 2 平成29年度県土整備部6月補正後現計予算(課別内訳)

### 一般会計

(単位：千円、%)

課名	6月補正後現計 (A)	28年度当初 (B)	28年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
県土整備政策課	11,864,491	11,668,898	11,565,429	101.7	102.6
技術管理課	77,733	71,473	65,679	108.8	118.4
建設・不動産課	95,506	94,236	92,929	101.3	102.8
用地課	1,518,483	1,355,164	1,382,883	112.1	109.8
道路計画課	15,033,683	15,650,158	10,242,589	96.1	146.8
道路整備課	27,102,962	27,667,257	28,626,492	98.0	94.7
道路環境課	19,427,369	19,215,770	18,237,692	101.1	106.5
河川整備課	15,621,465	17,584,024	18,044,526	88.8	86.6
河川環境課	3,662,752	3,269,158	3,996,193	112.0	91.7
港湾課	3,583,860	3,389,099	3,456,018	105.7	103.7
営繕課	12,298	12,405	11,182	99.1	110.0
施設改修課	9,481	9,590	8,535	98.9	111.1
都市計画課	99,892	115,820	114,248	86.2	87.4
市街地整備課	2,834,272	3,114,053	3,162,394	91.0	89.6
公園緑地課	2,369,351	3,104,348	2,142,392	76.3	110.6
下水道課	3,172,095	3,334,417	3,253,928	95.1	97.5
建築指導課	182,501	217,701	122,025	83.8	149.6
住宅課	5,882,010	5,936,292	5,952,085	99.1	98.8
収用委員会	311,449	326,258	279,976	95.5	111.2
合計	112,861,653	116,136,121	110,757,195	97.2	101.9

## 特別会計

### 特別会計流域下水道事業

(単位：千円、%)

課名	6月補正後現計 (A)	28年度当初 (B)	28年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
下水道課	34,201,957	36,696,087	33,024,273	93.2	103.6
合計	34,201,957	36,696,087	33,024,273	93.2	103.6

### 特別会計港湾整備事業

(単位：千円、%)

課名	6月補正後現計 (A)	28年度当初 (B)	28年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
港湾課	2,105,138	1,706,919	1,689,476	123.3	124.6
合計	2,105,138	1,706,919	1,689,476	123.3	124.6

### 特別会計土地区画整理事業

(単位：千円、%)

課名	6月補正後現計 (A)	28年度当初 (B)	28年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
市街地整備課	15,720,564	13,580,510	13,625,603	115.8	115.4
合計	15,720,564	13,580,510	13,625,603	115.8	115.4

3 平成29年度 県土整備部6月補正後現計予算 性質別調書  
( 一般会計 )

(単位：千円、%)

区 分	6月補正後現計 (A)	28年度当初 (B)	28年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
1 人 件 費	8,705,137	8,497,998	8,902,023	102.4	97.8	
2 物 件 費	1,342,747	1,443,278	1,348,841	93.0	99.5	
3 維 持 補 修 費	2,535,878	2,439,033	2,430,797	104.0	104.3	
4 その他消費的経費	8,277,540	8,133,355	8,658,711	101.8	95.6	
内 訳	(1) 負 担 金	908,397	931,230	936,679	97.5	97.0
	(2) 補 助 金	1,564,799	1,536,348	1,417,465	101.9	110.4
	(3) 交 付 金				-	-
	(4) 貸 付 金				-	-
	(5) 委 託 料	5,800,895	5,662,328	5,735,331	102.4	101.1
	(6) そ の 他	3,449	3,449	569,236	100.0	0.6
5 投 資 的 経 費	85,228,161	88,778,656	82,606,337	96.0	103.2	
内 訳	(1) 普通建設事業	66,717,161	70,301,156	70,055,000	94.9	95.2
	ア 補 助	44,303,478	48,664,373	48,094,001	91.0	92.1
	道 路	18,178,474	18,692,873	13,801,631	97.2	131.7
	河 川	12,211,399	14,697,400	15,853,319	83.1	77.0
	港 湾	1,421,000	1,486,000	1,567,249	95.6	90.7
	都市計画	10,309,924	11,227,011	14,287,290	91.8	72.2
	宅 地	178,200	542,300	542,300	32.9	32.9
	住 宅	2,004,481	2,018,789	2,042,212	99.3	98.2
	そ の 他				-	-
	イ 単 独	22,413,683	21,636,783	21,960,999	103.6	102.1
	道 路	16,560,131	16,411,751	16,447,524	100.9	100.7
	河 川	2,886,669	2,643,425	2,914,451	109.2	99.0
	港 湾	649,460	583,562	557,293	111.3	116.5
	都市計画	1,925,230	1,599,869	1,578,910	120.3	121.9
	宅 地	10,110	12,200	12,200	82.9	82.9
	住 宅	382,083	385,976	450,621	99.0	84.8
	そ の 他				-	-
	(2) 受託事業				-	-
	(3) 災害復旧事業	1,010,000	1,010,000	640,700	100.0	157.6
	(4) 直轄事業負担金	17,501,000	17,467,500	11,910,637	100.2	146.9
道 路	14,040,000	14,690,000	9,283,000	95.6	151.2	
治 水	2,971,000	2,345,000	2,209,937	126.7	134.4	
港 湾	490,000	332,500	332,700	147.4	147.3	
災 害		100,000	85,000		-	
6 そ の 他	6,772,190	6,843,801	6,810,486	99.0	99.4	
内 訳	公 債 費	1,004,872	1,005,072	1,005,072	100.0	100.0
	積 立 金				-	0.0
	繰 出 金	5,767,318	5,838,729	5,805,414	98.8	99.3
合 計	112,861,653	116,136,121	110,757,195	97.2	101.9	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	24,141,382	26,199,876	25,464,555	92.1	94.8
	負担金・分担金	3,728,753	4,284,295	4,336,234	87.0	86.0
	使用料・手数料	8,607,555	8,613,989	8,506,633	99.9	101.2
	財 産 収 入	42,663	40,375	222,945	105.7	19.1
	寄 付 金			20,000	-	-
	繰 入 金	1,647,040	3,133,815	3,051,217	52.6	54.0
	諸 収 入	1,427,003	1,530,191	1,544,110	93.3	92.4
	地 方 債	54,000,700	50,254,800	47,577,800	107.5	113.5
一 般 財 源	19,266,557	22,078,780	20,033,701	87.3	96.2	



## 4 予算の推移

### 一般会計事業別予算の推移

(単位：千円、%)

区 分	25年度(6月補正後)		26年度		27年度		28年度		29年度(6月補正後)	
	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比
土木管理費	9,827,776	85.3	9,765,699	99.4	9,347,036	95.7	9,414,935	100.7	9,566,557	101.6
道路橋りょう費	50,060,376	102.5	47,838,401	95.6	53,524,134	111.9	53,042,602	99.1	52,049,724	98.1
河川海岸費	16,774,097	99.8	18,256,859	108.8	19,221,494	105.3	21,607,687	112.4	19,969,524	92.4
港湾費	3,013,297	93.9	3,394,052	112.6	3,693,820	108.8	3,472,046	94.0	3,654,269	105.2
都市計画費	11,595,127	95.8	13,467,540	116.1	13,496,537	100.2	17,299,956	128.2	16,496,640	95.4
宅地費	5,742,037	106.6	5,448,030	94.9	5,637,044	103.5	4,349,898	77.2	4,229,853	97.2
住宅費	6,085,820	119.1	5,092,015	83.7	5,357,937	105.2	4,931,220	92.0	4,877,138	98.9
土木施設 災害復旧費	686,777	48.0	687,226	100.1	1,012,670	147.4	1,012,705	100.0	1,013,076	100.0
公債費	1,005,673	100.0	1,005,473	100.0	1,005,283	100.0	1,005,072	100.0	1,004,872	100.0
計	104,790,980	99.4	104,955,295	100.2	112,295,955	107.0	116,136,121	103.4	112,861,653	97.2

### 一般会計財源内訳の推移

(単位：千円、%)

区 分	25年度(6月補正後)		26年度		27年度		28年度		29年度(6月補正後)	
	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比
国庫支出金	19,944,820	98.0	23,740,721	119.0	24,443,648	103.0	26,199,876	107.2	24,141,382	92.1
地方債	46,541,600	99.2	40,123,200	86.2	50,483,300	125.8	50,254,800	99.5	54,000,700	107.5
その他	15,210,187	97.1	20,512,818	134.9	15,211,510	74.2	17,602,665	115.7	15,453,014	87.8
一般財源	23,094,373	102.8	20,578,556	89.1	22,157,497	107.7	22,078,780	99.6	19,266,557	87.3
計	104,790,980	99.4	104,955,295	100.2	112,295,955	107.0	116,136,121	103.4	112,861,653	97.2

### 特別会計予算の推移

(単位：千円、%)

区 分	25年度(6月補正後)		26年度		27年度		28年度		29年度(6月補正後)	
	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比
流域下水道 事業	32,839,118	116.4	34,566,378	105.3	36,796,038	106.5	36,696,087	99.7	34,201,957	93.2
港湾整備 事業	1,327,100	80.8	1,366,236	102.9	1,635,423	119.7	1,706,919	104.4	2,105,138	123.3
土地区画整理 事業	11,943,861	99.0	11,930,693	99.9	12,329,690	103.3	13,580,510	110.1	15,720,564	115.8
計	46,110,079	110.0	47,863,307	103.8	50,761,151	106.1	51,983,516	102.4	52,027,659	100.1

平成 2 9 年度  
県土整備部主要施策の概要

## 1 平成29年度 県土整備部重点事業の概要

県土整備部では、本県の県土づくりを「災害に強いまちづくりの推進」、「交流基盤の強化」、「人と環境にやさしい住まい・まちづくりの推進」、「社会資本の充実と適正な維持管理」の4つの方針に沿って推進しています。

### 『災害に強いまちづくりの推進』

災害時の道路ネットワークを確保するため、高規格幹線道路網の充実・強化や、緊急輸送道路などを含む国道・県道の改築、橋りょうの耐震補強や道路法面の防災対策などを推進しています。

また、洪水被害を防ぐための河川整備や、高潮・侵食被害を防止する海岸保全施設の整備に加え、河川及び海岸では数十年から百数十年に一度来襲が想定される津波に対する整備を進めており、土砂災害防止施設の整備も推進しています。

さらに、災害時に海上から緊急物資などを輸送できる耐震性が強化された岸壁、災害時に避難地などとして機能する港湾緑地や県立都市公園を整備しているほか、住宅・建築物の耐震化サポート事業や地籍調査事業も進めています。

そのほか、災害時の迅速な応急対応を行う地域の建設業における人材確保に向け、建設業に若手技術者等が入職しやすい環境を整える取組として、労働環境の改善を進めるとともに、建設現場における生産性向上に向けてICT土工などi-Constructionの推進に取り組んでいきます。

### 『交流基盤の強化』

全国や県内各地との交流や連携、さらには、県内外と成田との人・物の流れの強化を目指し、首都圏中央連絡自動車道、東京外かく環状道路、東関東自動車道館山線などの四車線化、北千葉道路などの整備を促進するとともに、銚子連絡道路・長生グリーンラインといった地域高規格道路、高速道路インターチェンジへのアクセス道路である国道・県道の整備を進めています。

また、物流機能の充実・強化を図るため、千葉港千葉中央地区での大型船舶に

対応した港湾施設整備や、港湾の利用促進を図るためのポートセールスを推進するとともに、千葉港および木更津港において、まちづくり事業と連携した旅客船埠頭などの整備を進めています。

#### 『人と環境にやさしい住まい・まちづくりの推進』

市街地における交通円滑化対策として、踏切遮断や鉄道により分断されている市街地の一体化を進める連続立体交差事業や街路事業による幹線道路などの整備を推進するほか、交通安全対策として、通学路などの歩道整備や交差点改良などのハード対策、見やすい標識の設置や注意喚起の路面表示などのソフト対策を併せて実施し、バリアフリー対策として、県管理の特定道路の歩道などにおける段差解消や、視覚障害者誘導用ブロックの設置などの対策を実施しています。

また良好な都市環境の保全、スポーツ・レクリエーション、防災など多様な機能を有する県立都市公園の整備や、生活環境の改善と公共用水域の水質を保全するための流域下水道施設の計画的・効率的な整備を推進しています。

柏・流山地域のつくばエクスプレス沿線地域や東京湾アクアライン着岸地の木更津金田地区では土地区画整理事業によるまちづくりを推進しています。

また市町村による密集市街地対策や街路・駅前広場などの都市基盤や拠点整備を支援しているほか、公営住宅の建替えやサービス付き高齢者向け住宅の整備促進をしています。

#### 『社会資本の充実と適正な維持管理』

「ストック型社会」への転換に向け、これまで整備されてきた社会資本の老朽化に対応するため、道路維持管理事業や公共土木施設の長寿命化事業を推進しています。

## 2 平成 29 年度県土整備部各課の主要事業

### ( 1 ) 県土整備政策課

#### 主な業務

- 1 部内の人事・予算に関すること。
- 2 部内の政策立案・評価・調整に関すること。
- 3 災害復旧に関すること。

事業名	事業の概要
災害復旧事業 (1,010,000 千円) (補助 1,000,000 千円) (単独 10,000 千円)	暴風雨、洪水、地震その他の異常な天然現象によって、河川、海岸、道路、橋りょう、港湾、公園等の公共土木施設が被害を受けた場合に、県民生活や社会経済の安定を図るため早急に復旧します。 平成 29 年度に発生した災害で公共土木施設が被害を受けた場合、本事業の予算で迅速に対応いたします。

## ( 2 ) 技術管理課

### 主な業務

- 1 建設技術に関する調査・指導に関すること。
- 2 建設工事及び委託設計業務等の検査に関すること。
- 3 工事の安全対策に関すること。
- 4 公共工事の品質確保の促進に関する法律等の施行に関すること。
- 5 建設副産物対策及び建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の施行に関すること。
- 6 新技術の活用・普及及び電子納品の推進に関すること。
- 7 土木工事に係る設計積算・積算基準及び仕様書・技術基準等に関すること。
- 8 公共事業のコスト縮減に関すること。
- 9 低入札価格調査に関すること。
- 10 千葉県建設技術センターに関すること。

事業名	事業の概要
建設技術に関する調査・指導 (1,719 千円)	土木技術職員等に対し、職務の遂行に必要な知識及び技能を習得させるため、「千葉県土木技術職員研修実施要綱」に基づき、研修を実施します。
建設工事・委託設計業務等の検査	千葉県建設工事検査要綱、千葉県委託設計業務等検査要綱、千葉県建設工事検査基準及び千葉県委託設計業務等検査基準等により、県が発注した建設工事・委託設計業務等を厳正に検査します。 (水道局、企業土地管理局及び警察本部発注に係る建設工事等の検査については協定の締結により、また、教育委員会発注の建設工事等の検査については地方自治法第 180 条の 7 の規定によりそれぞれ実施しています)
建設工事の安全対策	県が発注する建設工事の事故防止を図るため、関係機関相互の緊密な連携のもとに総合的な安全対策を推進します。
総合評価方式の推進 (1,176 千円)	県民福祉の向上及び県内経済の健全な発展に寄与する優良な社会資本の整備を推進するため、価格と品質が総合的に優れた調達として総合評価方式を推進します。
公共工事の品質確保等に関する取組の推進	公共工事の品質確保や担い手の中長期的育成・確保のため、建設業に若手技術者等が入職しやすい環境を整える取組として、工事現場の週休 2 日制モデル工事を試行するとともに、建設現場における生産性向上に向けて、ICT 土工など i-Construction の推進に取り組んでいきます。

事業名	事業の概要
建設副産物対策事業 (5,704 千円)	<p>千葉県建設リサイクル推進計画及びガイドラインに基づき、建設発生土情報交換システムやストックヤード等を活用して建設発生土の有効利用に努めるとともに、建設廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用を推進します。</p> <p>また、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に基づく解体工事業者の登録、解体工事等を行う場合の事前の届出、分別解体等及び再資源化等の徹底を図るため、工事関係者等への周知啓発や現場パトロール等により、法の実効性の確保に努めます。</p>
新技術の活用普及 及び電子納品の推進 (3,561 千円)	<p>安全・安心の確保・コスト縮減・環境負荷の低減と品質の向上を図るため、技術情報の提供等により新技術の活用普及を図ります。</p> <p>また、千葉県 CALS/EC アクションプログラム 2008 に基づき、引き続き電子納品を推進します。</p>
設計積算・技術基準の 管理・指導 (51,165 千円)	<p>工事費等の積算に用いる各種単価及び積算基準・技術基準の改定等を行います。</p> <p>また、土木積算システムの運用のため、システム及びデータの修正・変更等を行うとともに、システム全体の機能維持管理等を行います。</p>

### ( 3 ) 建設・不動産業課

#### 主な業務

- 1 建設業法、宅地建物取引業法及び住宅瑕疵担保履行法（建設業者及び宅地建物取引業者に関するものに限る。）等の施行に関すること。
- 2 建設工事及び宅地建物取引に係る紛争相談に関すること。
- 3 建設工事に係る契約事務の総合調整及び千葉県建設工事等指名業者選定審査会に関すること。

事業名	事業の概要
建設業許可事務	<p>建設業法に定められた建設業許可事務を執行します。</p> <p>国土交通大臣許可・・・二以上の都道府県の区域内に事務所を設けて営業する者</p> <p>千葉県知事許可・・・千葉県内にのみ営業所を設けて営業する者</p> <p>平成 29 年 3 月末現在許可業者数（平成 28 年 3 月末現在）</p> <p>国土交通大臣許可業者数 218 業者（217 業者）</p> <p>千葉県知事許可業者数 17,889 業者（17,870 業者）</p>
経営事項審査事務	<p>建設業法第 27 条の 23 の規定により、公共工事の入札に参加する県内の建設業者について、経営規模など経営に関する事項の審査を行います。</p> <p>平成 29 年度予定 約 4,000 業者</p>
入札参加業者資格者名簿の作成	<p>建設工事、測量等コンサルタント業務、建設資材の入札に参加するための資格審査を行い、資格者名簿を作成します。</p> <p>平成 29 年 4 月 1 日現在 名簿登載業者数（平成 28 年 4 月 1 日現在）</p> <p>建設工事 4,013 者（3,827 者）</p> <p>測量等コンサルタント業務 1,479 者（1,514 者）</p>
入札・契約の適正化の推進	<p>時代の変化に対応した入札・契約制度の適正化の推進のため、県発注の建設工事等について、透明性の確保、公正な競争の確保、不正行為の排除の徹底及び工事の適正な施工の確保等に努めます。</p>
宅地建物取引業免許事務	<p>宅地建物取引業法に定められた宅地建物取引業免許事務を執行します。</p> <p>国土交通大臣免許・・・二以上の都道府県の区域内に事務所を設けて営業する者</p> <p>千葉県知事免許・・・千葉県内にのみ事務所を設けて営業する者</p> <p>平成 29 年 3 月末現在免許業者数（平成 28 年 3 月末現在）</p> <p>国土交通大臣免許業者数 64 業者（54 業者）</p> <p>千葉県知事免許業者数 4,469 業者（4,518 業者）</p>
相談事務等	<p>宅地建物取引について消費者の知識の普及と利益の保護を図るため、広報用パンフレットの発行、消費者啓発講習会の開催及び宅地建物取引相談を行います。</p> <p>建設工事請負契約に関する県民からの相談に応じるため、建設工事紛争相談を行います。</p>
住宅瑕疵担保履行法に関する事務	<p>新築住宅の建築を請け負う建設業者及び新築住宅の販売を行う宅地建物取引業者を対象とする住宅瑕疵担保履行法の届出受付及び指導を行います。</p>



## ( 4 ) 用 地 課

### 主な業務

- 1 用地及び補償に関する指導及び総合調整に関すること。
- 2 登記事務の指導に関すること。
- 3 国土交通省所管の公共用財産（港湾課において所掌するものを除く。）及び土木工事によって生じた廃道敷、廃川敷等で県有地となったものの管理及び処分に関すること。
- 4 公共事業に係る移転資金の利子補給に関すること。
- 5 千葉県施行の公共事業に伴う損失補償基準の施行に関すること。
- 6 測量法、国土調査法、土地収用法、租税特別措置法、公共用地の取得に関する特別措置法、不動産の鑑定評価に関する法律、地価公示法、公有地の拡大の推進に関する法律、国土利用計画法、土地基本法の施行に関すること。
- 7 土地等の収用、買収及び補償に関すること。
- 8 千葉県土地利用審査会、千葉県事業認定審議会及び千葉県地価調査委員会に関すること。
- 9 千葉県土地開発公社の業務の監督等に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要
用地事務指導	<p>(1) 用地及び補償に関する指導及び総合調整を行います。</p> <p>(2) 用地買収に係る損失補償基準等の基礎研修、専門研修を行います。 対象者数（平成 29 年度予定） 約 500 人</p> <p>(3) 用地補償実施設計書の審査（知事部局、水道局、病院局、教育庁） 処理件数（平成 29 年度予定） 約 100 件</p>
財産管理	土木工事によって生じた廃道敷、廃川敷等で県有地となったもの及び国土交通省所管の公共用財産（港湾課において所掌するものを除く。）の管理及び処分に関することを行います。
登記対策	登記事務及び未登記処理事務に関する指導等を行います。
国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出審査	国土利用計画法により、一定面積以上の一団の土地取引を行った場合、契約締結後 2 週間以内に当該土地が所在する市町村を經由して知事に届出がなされ、知事は 3 週間以内に土地利用計画の審査を行います。公有地の拡大の推進に関する法律により届出又は申出のあった土地（町村の区域に限る）について、地方公共団体等の買取希望協議団体の決定の通知又は買取希望団体不存在の通知を行います。
地価調査事業	国土利用計画法施行令に基づき、一般の土地の取引価格に対して指標を与えるとともに、公共事業用地の買収価格の算定の基準とされるなど適正な地価の形成に寄与することを目的に、毎年7月1日を基準日として基準地の地価を調査し結果を公表します。（基準地835地点）
地籍調査事業	国土調査法に基づき、土地における地籍の明確化を図るため市町村が行う地籍調査事業に対する補助で、本年度は千葉市ほか 18 市町村で約 23 平方キロメートルの調査を実施します。

## ( 5 ) 道路計画課

### 主な業務

- 1 道路事業の企画・計画に関すること。
- 2 道路事業の総合調整に関すること。
- 3 千葉県道路公社の業務の監督等に関すること。
- 4 有料道路に関すること。
- 5 東京湾アクアラインに関すること。

事業名	事業の概要
道路直轄事業負担金 (14,040,000 千円)	全国的な交流・連携の強化、物流の効率化による地域経済の活性化及び観光立県千葉の実現を目指すため、首都圏中央連絡自動車道や東京外かく環状道路、北千葉道路などの高規格幹線道路等について整備促進を図ります。
県単道路改良事業 (幹線道路網整備) (287,500 千円)	首都圏中央連絡自動車道・東京外かく環状道路などの高規格幹線道路や、北千葉道路・銚子連絡道路などの地域高規格道路及び国道・県道等に関する調査・計画・調整等を行います。  調査対象路線 [ 高規格幹線道路 ] 首都圏中央連絡自動車道、東京外かく環状道路等の関連道路 [ 地域高規格道路 ] 銚子連絡道路(整備区間以外)、茂原・一宮・大原道路、鴨川・大原道路、館山・鴨川道路等 [ 国道・県道 ] 国道464号等
東京湾アクアライン 料金割引事業 (500,000 千円)	地域経済の活性化、首都圏の交流・連携の強化等を通じ、千葉県のポテンシャルをさらに高めるため、ETC車を対象に普通車800円など、全日・全車種について東京湾アクアライン通行料金の引下げを継続します。

## ( 6 ) 道路整備課

### 主な業務

- 1 道路の新設・改築に関すること。
- 2 街路事業に関すること。
- 3 市町村道に関すること。

事業名	事業の概要
国道道路改築事業 (1,350,000 千円)	高規格幹線道路等の整備効果を県内各地に波及させるため、銚子連絡道路、茂原一宮道路の地域高規格道路を整備します。
社会資本整備総合 交付金事業 (17,976,494 千円) 道路(8,562,000 千円) 7,997,000 千円(通常) 565,000 千円(住宅) 街路(9,414,494 千円) 6,015,654 千円(公共街路) 2,384,220 千円(交付金街路) 1,014,620 千円(補助街路)	道路事業として、県内外と成田とのスムーズな人・物の流れを強化するとともに、高規格幹線道路等の整備効果を県内各地に波及させるため国道 464 号北千葉道路、圏央道インターチェンジアクセス道路、外環道インターチェンジアクセス道路等 26 路線 29 工区の整備を進めます。 また、県民の安全・安心を確保するため、国道 128 号実入バイパス等 9 路線 11 工区の整備を進めます。 街路事業として、慢性的な交通渋滞の解消と分断された市街地の一体化を図る連続立体交差事業を、鎌ヶ谷市の新京成線(鎌ヶ谷大仏駅～くぬぎ山駅間)及び野田市の東武野田線(清水公園駅～梅郷駅間)において進めます。また、都市中心部における道路交通の慢性的な渋滞等に対処するため、都市計画道路藤崎茜浜線(習志野市)等 24 路線 24 工区で整備を進めます。
ふさのくに観光道路 ネットワーク事業 (広域連携) (972,000 千円)	圏央道や東京湾アクアラインを軸として、東葛・北総・東総・南房総地域における主要な観光地へのアクセス強化を図るため、県道成田小見川鹿島港線(香取市)等 16 路線 16 工区の整備を進めます。
県単道路改良事業 (5,091,200 千円)	県内外との交流と連携を強化し、主要な渋滞箇所の交通円滑化及び、県民生活を支えるため、国道 464 号栗野バイパス(鎌ヶ谷市)、県道茂原白子線茂原白子バイパス(白子町)等 85 路線 160 工区の整備を進めます。
県単橋りょう架換 事業 (310,000 千円)	道路改良工事や河川改修工事などに伴い、橋梁の架換が必要となる県管理橋りょう 4 橋の整備を進めます。
県単耐震橋りょう 緊急架換事業 (430,000 千円)	兵庫県南部地震と同程度の地震によって、大きな被害を受ける恐れのある県管理橋りょう 4 橋の整備を進めます。
県単街路整備事業 (964,405 千円)	国の補助事業に併せて、県単独事業として都市計画道路藤崎茜浜線(習志野市)等 25 路線 28 工区の整備を進めます。

## ( 7 ) 道路環境課

### 主な業務

- 1 道路の維持及び管理に関すること。
- 2 道路の舗装、新設及び改良に関すること（道路整備課において所掌するものを除く。）。
- 3 道路の愛護奨励に関すること。
- 4 道路法、道路運送法等の施行に関すること。

事業名	事業の概要
舗装道路修繕事業 (6,050,000 千円) (交付金 1,454,000 千円) (単 独 4,596,000 千円)	県が管理している国・県道を良好な状態に維持し、交通安全の確保と沿道住民の生活環境を守るため、道路の舗装修繕を実施します。 実施箇所 232 箇所 68.1km
交通安全対策事業 (4,700,000 千円) (交付金 3,400,000 千円) (単 独 1,300,000 千円)	交通環境を改善し、交通事故の防止及び交通の円滑化を図るため、通学路などの歩道整備や交差点改良を実施します。 歩道等整備 107 箇所 交差点改良 32 箇所 区画線、標識等
道路災害防除事業 (750,000 千円) (交付金 400,000 千円) (単 独 350,000 千円)	道路への崩落及び落石などの災害を未然に防止し、道路利用者の安全を確保するため、防災対策を実施します。また、今後、トンネルの老朽化に対応するため、「千葉県トンネル長寿命化修繕計画」に基づき計画的な修繕を実施します。 実施箇所 65 箇所
排水整備事業 (227,250 千円) (単 独 227,250 千円)	県管理道路の構造保全、交通の危険防止及び交通の円滑化を図るため、道路区域内の路面排水を目的とした側溝等の整備を実施します。 実施箇所 33 箇所
橋りょう修繕事業 (3,180,000 千円) (交付金 1,054,000 千円) (単 独 2,126,000 千円)	安全で安心な道路網を確保するため、緊急輸送道路など重要な橋梁の耐震補強を実施します。また、今後、橋梁の急速な高齢化に対応するため、「千葉県橋梁長寿命化修繕計画」に基づき計画的な修繕を実施します。 実施箇所 93 箇所
電線類地中化整備事業 (226,000 千円) (交付金 200,000 千円) (単 独 26,000 千円)	歩行者の安全確保、良好な都市景観の整備及び都市災害の防止を図るため、電線類の地中化を実施します。 実施箇所 13 箇所

## ( 8 ) 河川整備課

### 主な業務

- 1 河川、ダム、海岸、砂防、地すべり対策、急傾斜地崩壊対策事業の工事等に関すること。
- 2 河川整備基本方針、河川整備計画に関すること。
- 3 直轄事業との調整に関すること。

事業名	事業の概要
河川整備事業 (5,019,218 千円) (補助 3,527,932 千円) (単独 1,491,286 千円)	洪水等による災害から住民の生命や財産を守るため、河川や地域の特性を考慮しつつ、当面の整備目標として、主な河川において、概ね時間雨量50mmに対応できる河川の整備を進めます。 (1) 広域河川改修事業 一宮川、高崎川ほか6箇所 (2) 県単河川改良事業 一宮川、谷津川ほか17箇所
土砂災害防止事業 (1,374,467 千円) (補助 1,030,467 千円) (単独 344,000 千円)	がけ崩れ等による土砂災害を防止するため、法枠工、地下水排除工、溪流保全工等の対策工事を進めます。 (1) 土砂災害防止事業 (砂)合戸、(地)平久里下、(急)辰巳台ほか22箇所 (2) 県単砂防整備事業 (急)興津、(砂)坂足ほか18箇所
海岸整備事業 (1,017,780 千円) (補助 749,000 千円) (単独 268,780 千円)	東京湾沿岸においては伊勢湾台風クラスの高潮に、千葉東沿岸においては過去最高位の高潮に耐えられるよう、また、海岸侵食から県土を守るため、護岸、ヘッドランド等の整備を進めます。 (1) 海岸基盤整備事業 市川海岸、一宮海岸、南九十九里海岸ほか6箇所 (2) 県単海岸整備事業 浦安海岸、太東海岸ほか5箇所
河川海岸津波対策事業 (5,339,000 千円) (河川 2,881,000 千円) (海岸 2,458,000 千円)	東北地方太平洋沖地震の津波により甚大な被害を受けた九十九里沿岸において、再度の被災防止を目的とした、河川や海岸の堤防のかさ上げ及び構造強化等を実施します。 (1) 河川津波対策事業 一宮川、南白亀川ほか2箇所 (2) 海岸津波対策事業 飯岡海岸～一宮海岸
治水直轄事業負担金 (2,871,000 千円)	国における利根川水系の河川改修等の治水対策事業に関して、整備促進を図ります。

## ( 9 ) 河川環境課

### 主な業務

- 1 河川、海岸、砂防、地すべり、急傾斜地の管理に関すること。
- 2 河川の許認可事務に関すること。
- 3 河川、湖沼の浄化計画及び河川環境事業に関すること。
- 4 水防本部、水防事業に関すること。

事業名	事業の概要
河川管理事業 (613,389 千円)	一級河川（指定区間）及び二級河川の維持管理業務、プレジャーボート条例等を適用した放置艇対策等を実施します。
砂防管理事業 (35,852 千円)	砂防、急傾斜、地すべり区域の維持管理業務を実施します。
海岸管理事業 (67,421 千円)	海岸保全区域（河川局所管）及び一般公共海岸区域の維持管理業務を実施します。
河川維持事業 (495,000 千円)	一級河川（指定区間）及び二級河川の堤防・護岸補修、管理用通路補修等を実施します。
都市河川管理事業 (146,060 千円)	河川浄化施設の維持管理業務を実施します。
河川環境事業 (872,370 千円) (補助 379,000 千円) (単独 493,370 千円)	良好な河川環境の保全・回復を図るため、水質浄化対策や湖岸の植生帯等の整備を進めます。 (1) 河川環境整備（845,870 千円）手賀沼、印旛沼ほか (2) 水辺環境整備（26,500 千円）境川、夷隅川ほか
河川管理施設機能確保事業 (補助 656,000 千円)	河川管理施設の長寿命化を計画的に行うため、施設の長寿命化計画に基づく延命に必要な処置を行い、ライフサイクルコストの縮減を図ります。
土砂災害警戒対策事業 (補助 500,000 千円)	土砂災害の被害を最小限に抑えるため、ソフト対策として土砂災害警戒区域の指定等に必要な基礎調査や、市町村ハザードマップの作成等を支援します。
高潮浸水対策事業 (補助 30,000 千円)	想定し得る最大規模の高潮について浸水想定区域図を策定し、住民が円滑かつ迅速に避難できる体制の確立を目指します。
水防事業 (246,660 千円)	的確な水防情報を提供するため、観測施設等の維持管理を行うとともに、河川の水位や大雨の情報をホームページで県民へ分かりやすく提供します。

## ( 1 0 ) 港 湾 課

### 主な業務

- 1 港湾の計画、調査、建設及び改良に関すること。
- 2 港湾の管理及び運営に関すること。
- 3 港湾統計に関すること。
- 4 港湾振興施策に関すること。

事業名	事業の概要
老朽化対策緊急事業 (168,000 千円)	老朽化により所要の機能が確保されていない海岸保全施設について、機能の回復や強化のための改修を行います。 ・千葉港海岸(市原地区)白旗排水機場の電気設備(監視盤)を改修します。
津波・高潮危機管理 対策緊急事業 (100,000 千円)	背後地にゼロメートル地帯を抱える船橋地区において、既存の海岸保全施設の防護機能確保のための改修を行います。 ・千葉港海岸(船橋地区)栄排水機場のポンプ(エンジン・減速機)を改修します。
港湾海岸環境整備事業 (15,000 千円)	港湾海岸における快適な環境及び海浜利用の増進を図るため、海岸環境施設の整備を行います。 ・名洗港海岸の護岸工を整備します。
港湾環境整備事業 (132,000 千円)	港湾における快適な環境及び親水空間の創出を図るため、港湾緑地の整備を行います。 ・千葉港千葉中央地区の緑地(護岸)を整備します。
統合補助事業 (384,000 千円)	既存港湾施設の延命化のための改修(防・安)や、使いやすい港湾の形成のための局所的な整備(社資)を行います。 ・千葉中央地区の-5.5m 岸壁を改修します。 ・千葉中央地区の-4.0m 物揚場改修の実施設計及び改修を行います。 ・千葉中央地区の-12.0m 岸壁を改修します。 ・北袖ヶ浦地区の-4.5m 岸壁改修の実施設計を行います。 ・北袖ヶ浦地区の-5.5m 岸壁を改修します。 ・北袖ヶ浦地区の-5.5m 岸壁改修の実施設計を行います。 ・北袖ヶ浦地区の臨港道路を改修します。 ・市原地区の-7.5m 岸壁を改修します。 ・市原地区の-3.0m 物揚場改修の実施設計を行います。 ・葛南中央地区の-7.5m 岸壁を改修します。 ・葛南中央地区の-7.5m 岸壁改修の実施設計を行います。 ・葛南中央地区の-5.5m 岸壁を改修します。 ・葛南中央地区の-5.5m 岸壁改修の実施設計を行います。 ・葛南東部地区の-6.0m 岸壁改修の実施設計を行います。 ・葛南東部地区の-5.5m 岸壁改修の実施設計を行います。

事業名	事業の概要
統合補助事業 (384,000 千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・葛南西部地区の-5.5m 岸壁改修の実施設計を行います。</li> <li>・木更津南部地区の-7.5m 岸壁を改修します。</li> <li>・木更津南部地区の橋梁の耐震補強実施設計を行います。</li> <li>・館山港の-4.5m 岸壁を改修します。</li> <li>・千葉中央地区に整備する波除堤の調査設計をします。</li> <li>・館山港多目的棧橋の-3.0m 物揚場を整備します。</li> </ul>
長寿命化計画策定事業 (40,000 千円)	維持管理費の縮減や改修費の平準化を目的に施設毎の維持管理計画を策定し、港湾海岸の長寿命化計画を策定します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方港(浜金谷港・館山港・名洗港・興津港)海岸の護岸、突堤等 30 施設の維持管理計画を策定します。</li> </ul>
高潮対策事業 (345,000 千円)	津波、高潮、波浪等による災害を防除するための海岸保全施設の新設又は改修を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉港海岸(船橋地区)の栄水門・排水機場の耐震補強(地盤改良)を行います。</li> <li>・千葉港海岸(千葉中央地区)の胸壁を改修します。</li> <li>・木更津港海岸(木更津地区)の胸壁及び陸閘の詳細設計を行います。</li> <li>・名洗港海岸の津波対策として、築堤を整備します。</li> <li>・興津港海岸の津波対策として、護岸の詳細設計を行います。</li> </ul>
改修事業 (75,000 千円)	港湾利用者の利便性向上を図るため、係留施設等の整備を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・木更津吾妻地区の係留施設(上部工)の整備を行います。</li> </ul>
みなと振興交付金事業 (162,000 千円)	みなと振興計画に基づき護岸等の整備を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉港千葉中央地区の浮棧橋を整備します。</li> </ul>
港湾維持事業 (311,851 千円)	単独事業として各港湾・海岸施設の維持補修及び浚渫を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・浚渫(市川航路、寒川船溜、木更津港の航路泊地ほか)</li> <li>・施設補修(西浦排水機場空気槽補修等)</li> <li>・市川水路の放置船撤去</li> <li>・港湾海岸施設補修(船橋排水機場水位計等)</li> </ul>
港湾調査事業(海岸) (12,500 千円)	単独事業として海岸施設の整備実施に必要な各調査等を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉港海岸(検見川地区)の波浪観測塔撤去に基づく資材価格特別調査を行います。</li> <li>・千葉港海岸(幕張地区)の幕張の浜の汀線測量を行います。</li> <li>・千葉港海岸(船橋地区)の栄横引きゲートの改修設計を行います。</li> <li>・館山港海岸の海岸環境整備事業の費用効果分析調査を実施します。</li> <li>・館山港海岸津波対策調査(海岸づくり会議)を行います。</li> <li>・興津港海岸津波対策調査(海岸づくり会議)を行います。</li> </ul>
港湾調査事業(港湾) (77,000 千円)	単独事業として港湾施設の整備実施に必要な各調査等を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉港港湾計画改訂検討調査を行います。</li> </ul>



事業名	事業の概要
港湾海岸整備事業 (81,000 千円)	単独事業として海岸施設の整備、改修を行います。 ・千葉港海岸(中央地区)の海岸保全施設工事に伴い植栽を復旧します。 ・千葉港海岸(検見川地区)の波浪観測塔(上部工)撤去を行います。 ・千葉港海岸(習志野地区)の習志野海岸管理用通路を整備します。 ・千葉港海岸(船橋地区)の西浦水門取付護岸を改修します。 ・千葉港海岸(船橋地区)の西浦横引きゲートを改修します。 ・浜金谷港海岸の階段式護岸を改修します。 ・木更津港(木更津地区)の胸壁配置計画の検討調査を行います。 ・木更津港(木更津地区)の吾妻排水機場ポンプ設備の修正設計を行います。 ・館山港(館山地区)の館山突堤陥没を改修します。
港湾整備事業 (74,000 千円)	単独事業として各港湾の整備、改修を行います。 ・千葉港葛南中央地区の岸壁を補修します。 ・千葉港千葉みなと緑地整備に必要な付帯施設工事をを行います。 ・千葉港千葉中央地区の施設を改修します。 ・千葉港千葉中央地区出洲2号物揚場のエプロン舗装を補修します。 ・千葉港北袖ヶ浦地区の袖ヶ浦6号護岸の補修設計を行います。 ・木更津港江川地区の航路土留工を行います。 ・木更津港吾妻地区の棧橋を補修します。 ・木更津港吾妻地区の係留施設の実施設計を行います。 ・木更津港吾妻地区の荷捌地を舗装します。 ・木更津港吾妻地区の浮棧橋を改修します。 ・木更津港吾妻地区の係留施設の概略設計を行います。 ・木更津港吾妻地区の用地測量を実施します。 ・館山港多目的棧橋の係留施設を整備します。
うるおいのある海岸 づくり事業 (22,700 千円)	単独事業として各港湾海岸において、県民が港湾に親しむことのできる海岸環境づくりをめざして、海浜整形等を行います。 ・検見川の浜のブイ、防砂ネット等を補修します。 ・上総湊港海岸の海浜整形を行います。 ・館山港海岸の海浜整形・養浜を行います。 ・興津港の海草除去を行います。
直轄事業負担金 (490,000 千円)	千葉港及び木更津港において、国が直轄事業として施行する港湾事業に対し、事業費の一部を負担します。

事業名	事業の概要
特別会計 港湾整備事業費 (964,500 千円)	港湾の利便性向上及び取扱量増加を図るため、港湾機能施設整備を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉中央地区のふ頭用地を整備します。</li> <li>・千葉中央地区の中央1号・出洲2号上屋を改修します。</li> <li>・葛南中央地区の外貿1号・内貿1号上屋の耐震補強設計を行います。</li> <li>・葛南中央地区の外貿1号・内貿4号上屋を改修します。</li> <li>・千葉中央地区の荷役機械1号機更新に伴う調査・設計を行います。</li> </ul>
千葉港千葉中央ふ頭 コンテナターミナル 利用拡大事業 (15,000 千円)	千葉港コンテナターミナルの利用拡大による港湾振興及び地域経済の活性化を目的とし、コンテナ貨物の輸出入に係る経費に対し助成します。

## ( 1 1 ) 営繕課

### 主な業務

- 1 公共建築物の営繕計画に関すること。
- 2 建築工事に係る積算基準の策定等に関すること。
- 3 新規公共建築物の設計、調査及び監督の受託に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要																		
営繕事業	<p>1 技術支援業務</p> <p>良質で効果的な公共建築物の整備を目指すため、企画構想の段階から概算工事費の積算や整備計画、設計業務委託方式等の技術的支援を行います。</p> <p>市町村に対し、県作成の積算基準及び単価の配布、千葉県公共建築等連絡協議会等による資料提供及び説明により、技術支援を行います。</p> <p>2 建築工事に係る積算基準の策定業務</p> <p>設計の基本となる建築工事に係る「単価」や「積算基準」について、国や市場等の動向を常に把握し、的確に策定します。</p> <p>3 設計・監督業務</p> <p>知事部局、教育委員会及び病院局の所管する公共建築物の新築・増改築等に関する設計・監督業務を行います。</p> <p>「平成29年度実施予定」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">新規事業</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">31件</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,403,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内訳)工 事</td> <td style="text-align: right;">20件</td> <td style="text-align: right;">4,269,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">委託業務</td> <td style="text-align: right;">11件</td> <td style="text-align: right;">133,278千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">継続事業</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">34件</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17,434,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内訳)工 事</td> <td style="text-align: right;">30件</td> <td style="text-align: right;">17,171,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">委託業務</td> <td style="text-align: right;">4件</td> <td style="text-align: right;">262,116千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">H29.7.12 現在</p>	新規事業	31件	4,403,073千円	(内訳)工 事	20件	4,269,795千円	委託業務	11件	133,278千円	継続事業	34件	17,434,097千円	(内訳)工 事	30件	17,171,981千円	委託業務	4件	262,116千円
新規事業	31件	4,403,073千円																	
(内訳)工 事	20件	4,269,795千円																	
委託業務	11件	133,278千円																	
継続事業	34件	17,434,097千円																	
(内訳)工 事	30件	17,171,981千円																	
委託業務	4件	262,116千円																	

## ( 1 2 ) 施設改修課

### 主な業務

- 1 公共建築物の保全計画に関すること。
- 2 既存公共建築物の改修の設計、調査及び監督の受託に関すること。
- 3 既存公共建築物の耐震診断及び耐震改修に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要																					
施設改修事業	<p>1 維持管理コストの削減と効率的な運用を図るため、計画的な保全改修に関する技術的な指導・助言を行い、既存建築物の有効活用を推進します。</p> <p>2 建築・設備の改修工事に関する指導・助言を行うとともに、予算要求に向けた工事費等の概算見積りを行います。</p> <p>3 知事部局、教育委員会及び病院局が所管する既存公共建築物の改修に関する設計・監督業務を行います。</p> <p>[平成29年度実施予定] (出先執行・継続事業含む)</p> <p>(1) 改修工事</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>・設計等</td> <td style="text-align: right;">51件</td> <td style="text-align: right;">158,075千円</td> </tr> <tr> <td>・工事</td> <td style="text-align: right;">75件</td> <td style="text-align: right;">2,589,857千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126件</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,747,932千円</td> </tr> </table> <p>(2) 耐震診断及び耐震改修工事</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>・耐震診断</td> <td style="text-align: right;">1件</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td>・設計等</td> <td style="text-align: right;">19件</td> <td style="text-align: right;">197,880千円</td> </tr> <tr> <td>・工事</td> <td style="text-align: right;">25件</td> <td style="text-align: right;">912,350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45件</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,123,230千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">H29.7.12 現在</p>	・設計等	51件	158,075千円	・工事	75件	2,589,857千円	計	126件	2,747,932千円	・耐震診断	1件	13,000千円	・設計等	19件	197,880千円	・工事	25件	912,350千円	計	45件	1,123,230千円
・設計等	51件	158,075千円																				
・工事	75件	2,589,857千円																				
計	126件	2,747,932千円																				
・耐震診断	1件	13,000千円																				
・設計等	19件	197,880千円																				
・工事	25件	912,350千円																				
計	45件	1,123,230千円																				

## ( 1 3 ) 都市計画課

### 主な業務

- 1 土地利用・都市施設の都市計画決定に関すること。
- 2 宅地及びゴルフ場等の開発許可等に関すること。
- 3 市町村のまちづくり支援に関すること。
- 4 都市計画法、宅地造成等規制法、新住宅市街地開発法、軌道法、駐車場法、宅地開発事業の基準に関する条例等の施行に関すること。
- 5 千葉県都市計画審議会及び千葉県開発審査会に関すること。

事業名	事業の概要
<p>都市計画推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画の見直し (78,130 千円)</li> <li>・東京都市圏総合都市交通体系調査 (5,700 千円)</li> </ul>	<p>本県における「都市計画区域」は、48 都市計画区域 48 市町村（36 市 11 町 1 村）で、県土面積の約 71%にあたり、県人口の約 97%が暮らしています。（平成 29 年 3 月末現在）</p> <p>都市計画の内容は、マスタープラン、土地利用、都市施設、市街地開発事業に大別されます。</p> <p>人口減少・少子高齢化の進展、産業構造の変化、環境意識の高まりなどの社会経済情勢の変化に的確に対応したまちづくりを実現するため、都市計画区域マスタープランや区域区分、都市施設等について、必要な見直しを行うなど都市計画を推進します。</p> <p>(1) 都市計画の見直し 「都市計画見直しの基本方針」を踏まえ、都市計画区域マスタープラン等の都市計画の見直しを進めます。 また、今後の都市計画の見直しの基礎資料となる都市計画基礎調査の集計・解析等を実施します。</p> <p>(2) 東京都市圏総合都市交通体系調査 平成 30 年度に実施予定のパーソントリップ調査に向けた予備調査等を行います。</p>

事業名	事業の概要
開発許可の指導等について	<p>1 開発許可の指導</p> <p>都市の健全で秩序ある発展を図るため、都市計画法令、条例及び指導要綱等により開発許可制度の的確な運用を行い、良質な宅地開発を誘導します。</p> <p>また、市街化調整区域については、開発を抑制することとなっており、一定の要件を満たしていること又は有識者で構成する千葉県開発審査会の議を経ることにより、適切なものについて許可をしていきます。</p> <p>なお、現在、事務処理市として15市に開発許可に関する権限を移譲していますが、今後も地域の実情に応じて積極的に権限の移譲を進めていきます。</p> <p>2 被災宅地危険度判定体制の整備</p> <p>災害対策本部が設置されるような大規模な地震又は大雨等により、宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合、被害の発生状況を迅速かつ的確に把握し、二次災害を軽減・防止し住民の安全確保を図るために市町村への相互支援体制をとりながら、被災宅地判定実施にあたっての体制整備を進めていくとともに、被災宅地危険度判定士の育成に努めていきます。</p>
まちづくり支援について	<p>1 市町村のまちづくり支援</p> <p>市町村が自主的・自立的に取り組む持続可能で誰もが暮らしやすいまちづくりを推進するため、市町村都市計画担当者を対象に、まちづくりの知識や技能の向上を目指した講演会や研修会の開催等による支援を行います。</p> <p>2 都市再生整備計画事業（旧まちづくり交付金）</p> <p>都市再生整備計画事業は、個性あふれるまちづくりや地域の活性化を目的とした国の制度で、社会資本整備総合交付金に位置付けられています。</p> <p>その概要は、市町村がまちづくりの目標と目標を実現する各種事業で構成された都市再生整備計画を作成し、この計画に基づき国が交付金を交付するものです。</p> <p>県は市町村の事業が円滑に進むよう配慮しながら、この交付手続きを行います。</p> <p>平成29年度実施：12市2町19地区 （継続14地区、新規5地区）</p>

## ( 1 4 ) 市街地整備課

### 主な業務

- 1 土地区画整理事業に関すること。
- 2 市街地再開発事業に関すること。
- 3 つくばエクスプレス沿線の土地区画整理事業の総合調整に関すること。
- 4 東京湾アクアライン着岸地の土地区画整理事業の総合調整に関すること。
- 5 保留地及び県有地の販売に関すること。

事業名	事業の概要
つくばエクスプレス沿線整備事業 (13,331,787 千円)	つくばエクスプレス沿線の都市間競争を視野に入れ、スピード感を持ちながら、引き続き地区内外を結ぶ幹線道路及びその沿道街区、並びにそれに連なる住宅街区の整備を進め、賑わいがあり景観にも配慮した、良質な市街地形成に努めていきます。 また、保留地の分譲を進め、まちづくりの熟成化を促進していきます。 2市 3地区
金田西特定土地区画整理事業 (2,389,977 千円)	東京湾アクアラインの着岸地に位置し、千葉県の新たな玄関口として広域交通利便性の極めて高い立地条件を活かし、計画的な都市基盤整備を進めていきます。 また、効率的な事業展開を図るため、幹線道路及び造成工事等を行うとともに保留地の分譲を進めていきます。 1市 1地区
組合施行土地区画整理事業費補助 (組合) (178,200 千円)	道路や公共施設を整備することにより、住宅環境を向上させ、早期の市街化を促進するため、組合が施行する土地区画整理事業の経費に対し補助を行います。 1市 1地区

## ( 1 5 ) 公園緑地課

### 主な業務

- 1 都市計画公園事業に関すること。
- 2 都市公園法、都市緑地法、屋外広告物法、景観法等の施行に関すること。
- 3 千葉県立都市公園条例、千葉県屋外広告物条例、千葉県良好な景観の形成の推進に関する条例の施行に関すること。
- 4 屋外広告物審議会、景観審議会に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要																		
県立都市公園整備事業 (1,370,629 千円)	<p>良好な都市環境の保全、スポーツ・レクリエーションの場の提供、都市の防災性の確保などを図るため、八千代広域公園など 3 公園の整備を行います。</p> <p>また、既存の都市公園施設について、事後的な維持管理から、予防的な維持管理を図るため、青葉の森公園など 12 公園において、長寿命化計画に基づく施設の更新等を行います。</p> <p>公共公園整備事業 ( 895,430 千円 )</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">八千代広域公園</td> <td style="width: 50%;">園路・園地整備工事ほか</td> </tr> <tr> <td>市野谷の森公園</td> <td>修景池築造工事ほか</td> </tr> <tr> <td>長生の森公園</td> <td>多目的広場造成工事ほか</td> </tr> <tr> <td>長寿命化対策事業</td> <td>青葉の森公園複合遊具更新工事ほか</td> </tr> </table> <p>県単公園整備事業 ( 475,199 千円 )</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">八千代広域公園</td> <td style="width: 50%;">用地管理業務委託ほか</td> </tr> <tr> <td>市野谷の森公園</td> <td>修景池仮築堤工事ほか</td> </tr> <tr> <td>長生の森公園</td> <td>環境調査業務委託ほか</td> </tr> <tr> <td>長寿命化対策事業</td> <td>富津公園先端護岸改修工事ほか</td> </tr> <tr> <td>トイレ改修事業</td> <td>柏の葉公園トイレ改修工事ほか</td> </tr> </table>	八千代広域公園	園路・園地整備工事ほか	市野谷の森公園	修景池築造工事ほか	長生の森公園	多目的広場造成工事ほか	長寿命化対策事業	青葉の森公園複合遊具更新工事ほか	八千代広域公園	用地管理業務委託ほか	市野谷の森公園	修景池仮築堤工事ほか	長生の森公園	環境調査業務委託ほか	長寿命化対策事業	富津公園先端護岸改修工事ほか	トイレ改修事業	柏の葉公園トイレ改修工事ほか
八千代広域公園	園路・園地整備工事ほか																		
市野谷の森公園	修景池築造工事ほか																		
長生の森公園	多目的広場造成工事ほか																		
長寿命化対策事業	青葉の森公園複合遊具更新工事ほか																		
八千代広域公園	用地管理業務委託ほか																		
市野谷の森公園	修景池仮築堤工事ほか																		
長生の森公園	環境調査業務委託ほか																		
長寿命化対策事業	富津公園先端護岸改修工事ほか																		
トイレ改修事業	柏の葉公園トイレ改修工事ほか																		
公園管理事業 (980,091 千円)	<p>県民の憩いの場として、安全で快適に利用できるよう青葉の森公園をはじめ 15 公園等の園地や施設の管理を行います。</p>																		
都市の緑の保全・創出 (1,080 千円)	<p>都市緑化施策を推進するため、市町村や関係機関等との連携強化を図り、県民の都市緑化に対する意識向上を図るための普及啓発活動を実施します。</p> <p>また、市町村が行う緑に関する計画の策定や都市公園の整備、緑地の指定などを支援することにより緑の保全・創出を推進します。</p>																		



事業名	事業の概要
景観形成事業 (7,410 千円)	美しく魅力ある県土の形成、潤いのある豊かな生活環境の創造及び个性的で活力ある地域社会の実現を図るため、「千葉県良好な景観の形成の推進に関する条例」に基づき、県民・事業者等への普及啓発、市町村の景観行政団体への移行促進等、良好な景観の形成に関する施策を推進します。
屋外広告物の規制 (1,719 千円)	良好な景観の形成及び風致の維持、並びに公衆に対する危害を防止するため、市町村と協力して、許可制度や業者登録制度等により、屋外広告物の適正な規制誘導を推進します。

## ( 1 6 ) 下水道課

### 主な業務

- 1 下水道に係る調査及び計画に関すること。
- 2 流域下水道の建設及び維持管理に関すること。
- 3 公共下水道及び都市下水路に係る指導に関すること。
- 4 下水道法、都市計画法（下水道に係るものに限る。）等の施行に関すること。
- 5 千葉県下水道公社の業務の監督等に関すること。

事業名	事業の概要
流域下水道建設事業 (10,210,813 千円)	<p>生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、市町の実施する関連公共下水道の整備に合わせ、印旛沼、手賀沼、江戸川左岸の3流域下水道の整備を進めます。</p> <p>また、流域下水道施設の長寿命化を推進するために、長寿命化工事を進めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 印旛沼流域下水道 (2,030,090 千円) 幹線管渠、ポンプ場設備及び処理場設備の改築工事等を進めます。</li> <li>2 手賀沼流域下水道 (1,132,618 千円) 処理場整備及び処理場設備の改築工事等を進めます。</li> <li>3 江戸川左岸流域下水道 (7,048,105 千円) 江戸川幹線の整備及び江戸川第一終末処理場の整備並びに江戸川第二終末処理場設備の改築工事等を進めます。</li> </ol>
流域下水道維持管理事業 (18,932,931 千円)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 印旛沼流域下水道 関連 13 市町（千葉市、船橋市、成田市、佐倉市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町）及び成田国際空港からの汚水（日平均約 43 万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>）を花見川終末処理場及び花見川第二終末処理場で処理します。また、幕張新都心の一部で下水処理水を中水（再生水利用下水道事業）や地域冷暖房の熱源（下水処理水再利用事業）として供給します。</li> <li>2 手賀沼流域下水道 関連 7 市（松戸市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市、印西市、白井市）、逆井河川浄化施設等からの汚水（日平均約 21 万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>）を手賀沼終末処理場で処理します。</li> <li>3 江戸川左岸流域下水道 関連 8 市（市川市、船橋市、松戸市、野田市、柏市、流山市、鎌ヶ谷市、浦安市）からの汚水（日平均約 35 万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>）を江戸川第二終末処理場で処理します。</li> </ol>

事業名	事業の概要
公共下水道の整備 促進	<p>千葉県は、54市町村のうち35市町村で事業実施中であり、平成27年度末の公共下水道普及率は、72.8%と全国平均の77.8%に比べ5.0ポイント下回っているため、より一層、効率的な整備を進め、普及率の向上を図る必要があります。このため、人口が集中している都市部の整備を促進します。</p> <p>なお、下水道普及が遅れている九十九里・南房総等の地域では、平成28年度に見直した「全県域汚水適正処理構想」に基づき、効率的かつ適正な手法により汚水処理を促進します。</p>

## ( 1 7 ) 建築指導課

### 主な業務

- 1 建築基準法に基づく事務に関すること。
  - ・ 建築確認申請等の審査及び現場検査
  - ・ 許認可及び認定
- 2 指定確認検査機関等に関すること。
- 3 建築士及び建築士事務所に関すること。
- 4 建築物動態統計調査に関すること。
- 5 建築物の防災・安全対策に関すること。
- 6 耐震改修促進法に基づく事務に関すること。
- 7 建築物省エネ法に基づく事務に関すること。
- 8 千葉県福祉のまちづくり条例に基づく事務に関すること。

事業名	事業の概要
建築物の確認・許認可等	建築物の安全確保並びに良好な市街地環境整備のため、市町村、消防機関及び構造計算適合性判定機関と連携を図りながら建築基準法その他関係法令に基づく建築確認や検査等を行うとともに、法令及び条例に係る許可・認定を行います。
建築士、建築士事務所及び指定確認検査機関等の指導	建築士、建築士事務所の適切な指導を通じ、建築士等の健全な育成と資質の向上を図ります。 また、建築確認及び検査を行う指定確認検査機関や、一定の規模以上の建築物の構造計算適合性判定を行う指定構造計算適合性判定機関に対し、適正な業務の執行に関して指導等を行います。
建築行政マネジメント計画の推進	建築物の安全性の確保のため、建築確認から検査までの建築規制の実効性の確保を図り、指定確認検査機関・建築士事務所等の指導を徹底するとともに、違反建築物対策、既存建築物の安全性確保、事故・災害対応等の各施策を、県内特定行政庁及び関係団体と連携して計画的に推進します。
建築物の総合防災対策事業 (110,521 千円)	建築物の耐震化を促進し、県民等の安全を確保するため、耐震改修促進計画に基づき、耐震対策の必要性の啓発や、耐震診断・改修技術の普及を行うとともに、住宅・建築物の耐震診断や耐震改修等に補助を行う市町村に対し助成を行います。 地震発生後の二次災害を防止するため、被災建築物応急危険度判定の実施体制の整備を図ります。 また、定期報告や防災立入調査等を通じ、特殊建築物等の防災対策の推進を図ります。
千葉県建築文化賞表彰 (1,280 千円)	建築文化賞表彰制度を活用し、安全で快適な建築空間の創出や環境負荷低減の配慮などに優れた建築物の普及啓発を行います。

## ( 1 8 ) 住 宅 課

### 主な業務

- 1 住宅政策の企画、立案に関すること。
- 2 県営住宅の整備及び管理に関すること。
- 3 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、高齢者の居住の安定確保に関する法律及び長期優良住宅の普及促進に関する法律等の施行に関すること。
- 4 千葉県住宅供給公社の業務の監督等に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要
千葉県住生活基本 計画推進事業 (1,455 千円)	第 3 次千葉県住生活基本計画（平成 29 年 3 月策定）は、県民の豊かな住生活の実現を目指し、住生活の安定の確保及び向上の促進に関する理念、施策の目標、及び推進すべき方向性等を定め、施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画です。 平成 29 年度は、千葉県すまいづくり協議会等において、多様な主体との協働や関連する施策分野との連携を図りながら各施策を推進します。
サービス付き高齢者 向け住宅整備事業 (280,000 千円)	高齢者が安心して居住できるサービス付き高齢者向け住宅について、介護事業所等との連携が図られているなど、将来支援を必要とする状態になっても住み続けることができる、より良質な住宅を整備する場合に、国の補助に加え、県単独の上乗せ補助を行います。
住まい情報プラザ 業務事業 (1,326 千円)	県民が正確で十分な住宅に関する情報を得られるよう、県営住宅、特定優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅の募集案内や住まいに関する専門相談窓口等の住情報を提供する総合的な窓口として「住まい情報プラザ」を千葉県住宅供給公社内に設置し、その運営を公社に委託しています。
マンション管理支援 事業 (444 千円)	分譲マンションは、区分所有者間の合意形成の難しさ、建築構造上の技術的判断の困難さ等、維持管理上の課題が多いことから、区分所有者や管理組合等を対象として、マンション管理基礎講座を開催します。また、分譲マンションの管理等に関する諸問題について市町村と意見交換を行うマンション問題研究会を開催します。

事業名	事業の概要
特定優良賃貸住宅家賃補助事業 (97,244 千円)	<p>特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき、民間の土地所有者等(事業者)が建設した、中堅所得者層を対象とする特定優良賃貸住宅について、事業者が、入居者の居住の安定のために行う家賃の減額に対して国と県が補助を行います。</p> <p>平成 29 年度は 88 団地 1,926 戸について補助を行う予定です。</p> <p>また、現行の特定優良賃貸住宅家賃補助制度に加え、入居者の負担額を軽減し、空家率の低減を図るため補助を行います。</p>
公営住宅建設事業 (2,106,564 千円)	<p>公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃の住宅を供給することを目的として、県営住宅の整備を行っており、平成 29 年度は、県営住宅の建設事業、改善事業等を実施します。</p> <p>建設事業として、国府台県営住宅の建替事業を引き続き行います。</p> <p>また、既設県営住宅の長寿命化を図る改善事業として、住居改善工事や外壁・屋上防水・エレベーターなどの改修工事、防犯対応工事等を行います。</p>
県営住宅の管理事業 (2,100,467 千円)	<p>平成 17 年 6 月の公営住宅法の改正により、管理代行制度を導入し、平成 18 年 4 月から千葉県住宅供給公社が、県営住宅の管理を代行してきました。平成 29 年度以降も平成 33 年 3 月まで引き続き同公社が管理を代行し、公営住宅管理の一層の効率化を図るとともに、入居者へのサービス向上を図っていきます。</p> <p>(平成 29 年 3 月 31 日現在の県営住宅の団地数等)            144 団地、19,481 戸</p>
被災者住宅再建資金 利子補給事業 (東日本大震災) (30,500 千円)	<p>東日本大震災による被災者の住宅再建を支援するため、被災者住宅再建資金利子補給事業を実施する市町村に補助を行います。</p>
空き家等対策推進事業 (11,000 千円)	<p>適切な管理が行われていない空き家等は、倒壊・火災等により地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすおそれがあることから、国の補助事業を活用して空き家等対策計画の策定等に必要の実態把握調査を行う市町村に上乗せ補助を行います。</p>

# 参 考 资 料

# 1 平成29年度6月補正後現計予算事業別調書（項別内訳）

## 道路橋りょう費

（単位：千円、％）

事業名		6月補正後現計 (A)	28年度当初 (B)	28年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
投 資 的 経 費	補	交通調査事業	15,000	15,000	15,000	100.0	100.0
		国道道路改築事業	1,350,000	1,270,000	1,209,000	106.3	111.7
		社会資本整備総合交付金事業（住宅）	565,000	478,500	483,388	118.1	116.9
		社会資本整備総合交付金事業	7,997,000	9,370,900	6,322,997	85.3	126.5
		ふさのくに観光道路ネットワーク事業（広域連携）	972,000	591,000	380,089	164.5	255.7
		舗装道補修事業	31,474	31,473	31,474	100.0	100.0
		防災・安全交付金事業	7,248,000	6,936,000	5,359,683	104.5	135.2
		補助計	18,178,474	18,692,873	13,801,631	97.2	131.7
単	県	県単道路改良事業	5,378,700	4,824,498	4,887,498	111.5	110.1
		県単道路調査事業	8,000	8,000	8,000	100.0	100.0
		県単橋りょう架換事業	310,000	185,000	180,000	167.6	172.2
		県単耐震橋りょう緊急架換事業	430,000	793,500	793,500	54.2	54.2
		舗装道路修繕事業	4,596,000	4,596,000	4,596,000	100.0	100.0
		排水整備事業	227,250	227,250	227,250	100.0	100.0
		地域排水路整備事業	285,000	356,000	341,400	80.1	83.5



(単位：千円、%)

事業名		6月補正後現計 (A)	28年度当初 (B)	28年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的 経 費	交通安全対策事業	1,300,000	1,300,000	1,300,000	100.0	100.0
	災害防止事業	350,000	350,000	565,481	100.0	61.9
	道路調査事業	55,800	55,800	55,800	100.0	100.0
	道路掘さく復旧事業	186,009	285,627	293,440	65.1	63.4
	道路維持事業	393,900	352,800	352,800	111.6	111.6
	電線類地中化整備事業	26,000	26,000	26,000	100.0	100.0
	橋りょう修繕事業	2,126,000	2,120,000	2,107,000	100.3	100.9
	自転車道環境整備事業	22,000	22,000	22,000	100.0	100.0
	道路管理費(投資)	0	0	2,986	-	0.0
	道路維持事業事務費	344,280	347,225	254,585	99.2	135.2
	災害関連事業(道路橋りょう)	4,200	4,000	35,000	105.0	12.0
	道路改良事業事務費	516,992	558,051	398,784	92.6	129.6
	県単計	16,560,131	16,411,751	16,447,524	100.9	100.7
	直轄事業負担金	14,040,000	14,690,000	9,283,000	95.6	151.2
受託事業	0	0	0	-	-	
投資的経費計	48,778,605	49,794,624	39,532,155	98.0	123.4	
そ の 他	人件費	34,242	25,279	33,008	135.5	103.7
	物件費	547,765	616,755	524,444	88.8	104.4
	維持補修費	88,218	83,691	83,691	105.4	105.4
	その他の消費的経費	2,600,894	2,522,253	3,027,440	103.1	85.9
	その他	0	0	0	-	-
	その他計	3,271,119	3,247,978	3,668,583	100.7	89.2
道路橋りょう費計		52,049,724	53,042,602	43,200,738	98.1	120.5

河川海岸費

(単位：千円、%)

事業名		6月補正後現計 (A)	28年度当初 (B)	28年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的	総合流域防災事業	413,000	741,100	522,000	55.7	79.1
	広域河川改修事業	1,799,200	2,092,700	1,474,000	86.0	122.1
	住宅市街地盤整備事業	389,179	376,000	650,340	103.5	59.8
	低地対策河川事業	460,000	440,000	460,000	104.5	100.0
	都市基盤河川改修事業	9,000	8,500	6,300	105.9	142.9
	総合治水対策特定河川事業	344,000	582,500	770,000	59.1	44.7
	河川津波対策事業	2,881,000	2,611,000	2,611,000	110.3	110.3
	土砂災害防止事業	1,030,467	892,100	1,508,615	115.5	68.3
	河川総合開発事業	113,553	49,500	125,464	229.4	90.5
	海岸基盤整備事業	749,000	640,000	864,000	117.0	86.7
	海岸津波対策事業	2,458,000	4,715,000	4,715,000	52.1	52.1
	河川管理施設機能確保事業	656,000	690,000	806,000	95.1	81.4
	統合河川環境整備事業	379,000	401,000	490,600	94.5	77.3
	土砂災害警戒対策事業	500,000	438,000	830,000	114.2	60.2
	高潮浸水対策事業	30,000	20,000	20,000	150.0	150.0
	補助計	12,211,399	14,697,400	15,853,319	83.1	77.0
経 費	河川調査事業	70,000	70,000	70,000	100.0	100.0
	河川改良事業	605,000	605,000	605,000	100.0	100.0
	県単河川総合開発事業	153,562	153,320	153,282	100.2	100.2
	地盤沈下対策事業補助	32,000	32,000	32,000	100.0	100.0
	河川総合開発関連地域活性化対策事業	24,800	24,300	24,300	102.1	102.1
	河川構造物緊急改築事業	77,400	77,400	77,400	100.0	100.0
	砂防整備事業	145,000	155,000	155,000	93.5	93.5
	砂防調査事業	37,000	37,200	37,200	99.5	99.5
	緊急急傾斜地崩壊対策事業	92,000	78,000	78,000	117.9	117.9
	急傾斜地崩壊対策事業補助	70,000	70,000	70,000	100.0	100.0

(単位：千円、%)

事業名		6月補正後現計 (A)	28年度当初 (B)	28年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的 経 費	海岸整備事業	268,000	268,000	268,000	100.0	100.0
	河川維持事業	495,000	240,000	355,000	206.3	139.4
	水辺環境整備事業	26,500	19,100	19,100	138.7	138.7
	水防事業	205,100	159,600	159,600	128.5	128.5
	災害関連事業	60,100	59,000	115,300	101.9	52.1
	河川改良事業事務費	342,446	373,912	370,957	91.6	92.3
	砂防事業事務費	39,406	38,955	64,534	101.2	61.1
	海岸事業事務費	143,355	182,638	259,778	78.5	55.2
	県単計	2,886,669	2,643,425	2,914,451	109.2	99.0
	直轄事業負担金	2,971,000	2,445,000	2,294,937	121.5	129.5
	投資的経費計	18,069,068	19,785,825	21,062,707	91.3	85.8
そ の 他	人件費	10,631	6,530	9,891	162.8	107.5
	物件費	129,012	125,489	125,524	102.8	102.8
	維持補修費	146,303	123,340	119,010	118.6	122.9
	その他の消費的経費	1,614,510	1,566,503	1,619,156	103.1	99.7
	その他	0	0	0	-	-
	その他計	1,900,456	1,821,862	1,873,581	104.3	101.4
河川海岸費計		19,969,524	21,607,687	22,936,288	92.4	87.1

港 湾 費

(単位：千円、%)

事業名		6月補正後現計 (A)	28年度当初 (B)	28年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的 経 費	補 助 防災・安全交付金 港湾海岸事業	668,000	593,000	482,349	112.6	138.5
	補 助 防災・安全交付金 港湾事業	360,000	324,000	285,000	111.1	126.3
	補 助 社会資本整備総合交付金 港湾事業	393,000	569,000	774,900	69.1	50.7
	補 助 港湾調査事業(港湾)	0	0	25,000	-	0.0
	補 助 計	1,421,000	1,486,000	1,567,249	95.6	90.7
	単 独 港湾維持事業	311,851	281,315	281,315	110.9	110.9
	単 独 港湾調査事業(海岸)	12,500	11,500	11,500	108.7	108.7
	単 独 港湾調査事業(港湾)	77,000	51,000	38,500	151.0	200.0
	単 独 港湾海岸整備事業	81,000	81,000	81,000	100.0	100.0
	単 独 港湾整備事業	74,000	53,500	51,700	138.3	143.1
そ の 他	単 独 うるおいのある海岸づくり 事業	22,700	22,300	22,070	101.8	102.9
	単 独 災害関連事業	3,100	4,000	500	77.5	620.0
	単 独 港湾建設事業事務費	67,309	78,947	70,708	85.3	95.2
	単 独 県 単 計	649,460	583,562	557,293	111.3	116.5
	直轄事業負担金	490,000	332,500	332,700	147.4	147.3
	投資的経費計	2,560,460	2,402,062	2,457,242	106.6	104.2
	人 件 費	715	936	936	76.4	76.4
	物 件 費	122,999	134,627	134,627	91.4	91.4
	維持補修費	111,461	111,318	111,318	100.1	100.1
その他の消費的経費	858,634	823,103	823,103	104.3	104.3	
そ の 他	0	0	0	-	-	
そ の 他 計	1,093,809	1,069,984	1,069,984	102.2	102.2	
港 湾 費 計		3,654,269	3,472,046	3,527,226	105.2	103.6

都市計画費

(単位：千円、%)

事業名		6月補正後現計 (A)	28年度当初 (B)	28年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
投 資 的 経 費	補 助	社会資本整備総合交付金事業(公共街路)	6,015,654	7,211,711	10,677,178	83.4	56.3
		社会資本整備総合交付金事業(交付金街路)	2,384,220	384,600	692,202	619.9	344.4
		社会資本整備総合交付金事業(補助街路)	1,014,620	2,049,000	2,282,310	49.5	44.5
		公共公園整備事業	895,430	1,581,700	635,600	56.6	140.9
		補助計	10,309,924	11,227,011	14,287,290	91.8	72.2
		県 単	県単街路整備事業	964,405	753,685	753,685	128.0
	県単公園整備事業	475,199	490,680	488,680	96.8	97.2	
	街路整備事業(管理費)	442,493	305,854	305,854	144.7	144.7	
	災害関連事業	600	1,000	500	60.0	120.0	
	公園整備事業事務費	42,533	48,650	30,191	87.4	140.9	
	県単計	1,925,230	1,599,869	1,578,910	120.3	121.9	
	投資的経費計		12,235,154	12,826,880	15,866,200	95.4	77.1
そ の 他	人件費	40,940	36,834	42,333	111.1	96.7	
	物件費	42,860	57,489	48,072	74.6	89.2	
	維持補修費	22,700	24,700	24,700	91.9	91.9	
	その他の消費的経費	1,023,213	1,065,544	1,243,135	96.0	82.3	
	その他	3,131,773	3,288,509	3,206,853	95.2	97.7	
	その他計	4,261,486	4,473,076	4,565,093	95.3	93.3	
都市計画費計		16,496,640	17,299,956	20,431,293	95.4	80.7	

宅 地 費

(単位：千円、%)

事業名		6月補正後現計 (A)	28年度当初 (B)	28年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
投 資 的 経 費	補助 組合施行士地区画整理 事業費補助	178,200	542,300	542,300	32.9	32.9	
	補助計	178,200	542,300	542,300	32.9	32.9	
	県 単	県単つくばエクスプレ ス沿線整備事業	1,200	3,200	3,200	37.5	37.5
		公共士地区画整理事業 費補助事務費	8,910	9,000	9,000	99.0	99.0
		県単計	10,110	12,200	12,200	82.9	82.9
	受託事業	0	0	0	-	-	
	投資的経費計	188,310	554,500	554,500	34.0	34.0	
	そ の 他	人件費	12,856	12,855	11,895	100.0	108.1
		物件費	17,068	17,093	14,899	99.9	114.6
		維持補修費	0	0	0	-	-
その他の消費的経費		1,376,074	1,215,230	1,254,947	113.2	109.7	
その他		2,635,545	2,550,220	2,598,561	103.3	101.4	
その他計		4,041,543	3,795,398	3,880,302	106.5	104.2	
宅地費計		4,229,853	4,349,898	4,434,802	97.2	95.4	

住 宅 費

( 単位 : 千円、% )

事 業 名		6月補正後現計 ( A )	28年度当初 ( B )	28年度最終 ( C )	( A ) / ( B )	( A ) / ( C )	
投 資 的 経 費	補 助	公営住宅建設事業	2,004,481	1,963,789	1,987,395	102.1	100.9
		県営住宅管理費	0	55,000	54,817	0.0	0.0
		補 助 計	2,004,481	2,018,789	2,042,212	99.3	98.2
	県 単	公営住宅建設関連整備 事業	45,233	49,410	44,534	91.5	101.6
		公営住宅建設事業事務 費	56,850	56,566	56,087	100.5	101.4
		サービス付き高齢者向 け住宅補助事業	280,000	280,000	350,000	100.0	80.0
		県 単 計	382,083	385,976	450,621	99.0	84.8
	投 資 的 経 費 計		2,386,564	2,404,765	2,492,833	99.2	95.7
	そ の 他	人 件 費	90,135	90,198	90,198	99.9	99.9
		物 件 費	59,484	65,109	61,501	91.4	96.7
維 持 補 修 費		2,139,300	2,057,867	2,057,867	104.0	104.0	
その他の消費的経費		201,655	313,281	244,614	64.4	82.4	
そ の 他		0	0	0	-	-	
そ の 他 計		2,490,574	2,526,455	2,454,180	98.6	101.5	
住 宅 費 計		4,877,138	4,931,220	4,947,013	98.9	98.6	

災害復旧費

(単位：千円、%)

事業名		6月補正後現計 (A)	28年度当初 (B)	28年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的 経 費	公共道路橋りょう災害復旧事業	105,000	105,000	105,000	100.0	100.0
	公共河川海岸災害復旧事業	835,000	835,000	530,000	100.0	157.5
	公共港湾災害復旧事業	50,000	50,000	0	100.0	-
	公共公園災害復旧事業	10,000	10,000	0	100.0	-
	補助計	1,000,000	1,000,000	635,000	100.0	157.5
	県単道路橋りょう災害復旧事業	4,000	4,000	2,200	100.0	181.8
	県単河川海岸災害復旧事業	6,000	6,000	3,500	100.0	171.4
	県単計	10,000	10,000	5,700	100.0	175.4
	投資的経費計	1,010,000	1,010,000	640,700	100.0	157.6
	そ の 他	人件費	2,538	2,167	0	117.1
物件費		538	538	0	100.0	-
維持補修費		0	0	0	-	-
その他の消費的経費		0	0	0	-	-
その他		0	0	0	-	-
その他計		3,076	2,705	0	113.7	-
災害復旧費計		1,013,076	1,012,705	640,700	100.0	158.1



公債費

(単位：千円、%)

事業名		6月補正後現計 (A)	28年度当初 (B)	28年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
その他	人件費	0	0	0	-	-
	物件費	0	0	0	-	-
	維持補修費	0	0	0	-	-
	その他の消費的経費	0	0	0	-	-
	その他	1,004,872	1,005,072	1,005,072	100.0	100.0
	その他計	1,004,872	1,005,072	1,005,072	100.0	100.0
公債費計		1,004,872	1,005,072	1,005,072	100.0	100.0

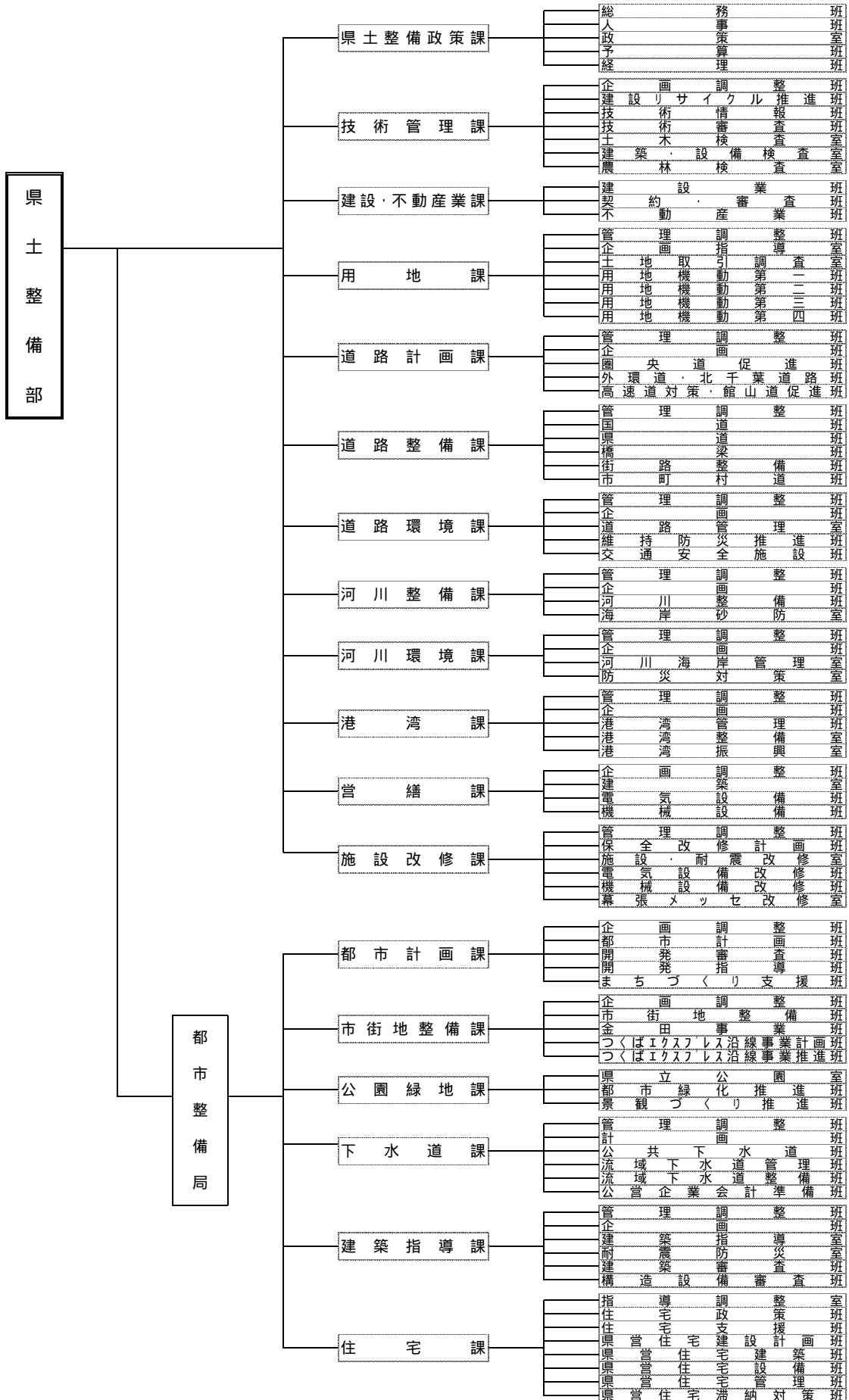
土木管理費

(単位：千円、%)

事業名		6月補正後現計 (A)	28年度当初 (B)	28年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
その他	人件費	8,513,080	8,323,199	8,713,762	102.3	97.7
	物件費	423,021	426,178	439,774	99.3	96.2
	維持補修費	27,896	38,117	34,211	73.2	81.5
	その他の消費的経費	602,560	627,441	446,316	96.0	135.0
	その他	0	0	0	-	-
	その他計	9,566,557	9,414,935	9,634,063	101.6	99.3
土木管理費計		9,566,557	9,414,935	9,634,063	101.6	99.3

県土整備部 機構図

(本庁) 18課



(出先) 15 土木事務所、3 港湾事務所、1 特設事務所、2 ダム管理事務所、  
3 区画整理事務所、3 下水道事務所

千葉土木事務所
葛南土木事務所
東葛飾土木事務所
柏土木事務所
印旛土木事務所
成田土木事務所
香取土木事務所
銚子土木事務所
海匠土木事務所
山武土木事務所
長生土木事務所
夷隅土木事務所
安房土木事務所
君津土木事務所
市原土木事務所
千葉港湾事務所
葛南港湾事務所
木更津港湾事務所
北千葉道路建設事務所
亀山・片倉ダム管理事務所
高滝ダム管理事務所
流山区画整理事務所
柏区画整理事務所
木更津区画整理事務所
印旛沼下水道事務所
手賀沼下水道事務所
江戸川下水道事務所

(本庁)

〒260-8667 千葉市中央区市場町1-1

課名	電話	FAX	しごと
県土整備政策課	223-3103	227-0139	部内の政策立案・評価・調整、部内の予算経理
技術管理課	223-3461	227-1075	建設技術の調査・指導、工事及び委託設計業務等の検査・指導、工事の安全対策、公共工事の品質確保の促進に関する法律等の推進、土木工事に係る設計積算・積算基準及び仕様書・技術基準等の改定、建設副産物対策、公共事業のコスト縮減の推進、低入札価格調査
建設・不動産課	223-3237	225-4012	建設業許可・指導監督、経営事項審査、工事契約事務の指導、入札、宅地建物取引業の免許・宅地建物取引士登録・指導、住宅瑕疵担保履行法の届出指導
用地課	223-3348	222-5875	用地・補償の指導・総合調整、登記事務の指導、国土交通省所管公共用財産及び県有財産の管理、土地取引の届出審査・指導、地価調査、地籍調査、不動産鑑定士・業者の登録
道路計画課	223-3292	224-3150	道路事業の計画・総合調整、高規格幹線道路等の整備促進
道路整備課	223-3257	201-2621	国道・県道・橋梁・都市計画道路・連続立体交差の整備、市町村道事業・都市計画道路事業の支援
道路環境課	223-3133	227-0804	国道・県道の管理・許認可、路線認定、現況調査、道路・橋りょうの維持・修繕、災害復旧、交通安全施設整備
河川整備課	223-3146	227-0259	河川事業・海岸事業等に係る整備・改良・企画・立案・推進、砂防事業、地すべり事業、急傾斜地事業、ダム事業
河川環境課	223-3147	221-1950	河川・海岸等の管理・許認可、不法占用対策、水防本部、災害復旧

課名	電話	FAX	しごと
港湾課	223-3845	227-0928	港湾及び海岸の計画・調査・整備・管理・運営、港湾の振興・ポートセールス、港湾統計
営繕課	223-3196	201-2618	新規公共建築物の設計・調査・監督、建築工事の積算基準
施設改修課	223-3206	224-3826	既存公共建築物の保全計画及び改修設計・調査・監督
都市計画課	223-3162	222-7844	都市計画決定・変更、開発行為の許可・指導、まちづくり支援
市街地整備課	223-3541	222-4068	土地区画整理、市街地再開発、つくばエクスプレス沿線整備、東京湾アクアライン着岸地周辺整備、保留地販売促進
公園緑地課	223-3542	222-6447	都市公園の計画・整備・管理、生産緑地・風致地区の保全、都市緑化の推進、屋外広告物の規制、景観形成の推進
下水道課	223-3351	224-5655	下水道の計画、流域下水道の維持管理、公共下水道・都市下水路の指導、流域下水道の建設、施設の大規模改築
建築指導課	223-3181	225-0913	建築行政の企画・調整・指導、建築士・建築士事務所の指導、建築確認審査、建築許認可、防災・耐震対策、違反建築の防止
住宅課	223-3255	225-1850	住宅施策の計画・調整、県営住宅の建設・管理、サービス付き高齢者向け住宅、特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、あんしん賃貸支援事業、住まい情報の提供

(出先)

名 称	千葉土木事務所	電話043(242)6101
所 在 地	〒260-0023 千葉市中央区出洲港11-1	
所管区域	千葉市、習志野市、八千代市	
業務内容	道路 河川 海岸（漁港の区域を除く。）都市計画	

名 称	葛南土木事務所	電話047(433)2421
所 在 地	〒273-0012 船橋市浜町2-5-1	
所管区域	市川市、船橋市、浦安市	
業務内容	道路 河川 海岸（漁港の区域を除く。）都市計画*	
	上記のうち、*印の業務は下記庁舎で行います。	
	〒273-0014 船橋市高瀬町66-17	電話047(434)7892

名 称	東葛飾土木事務所	電話047(364)5136
所 在 地	〒271-0072 松戸市竹ヶ花24	
所管区域	松戸市、野田市、流山市、鎌ヶ谷市	
業務内容	道路 河川 都市計画（柏土木事務所が所管するものを除く。）	

名 称	柏土木事務所	電話04(7167)1201
所 在 地	〒277-0005 柏市柏745	
所管区域	柏市、我孫子市、松戸市、野田市、流山市、鎌ヶ谷市	
業務内容	道路 河川 都市計画（東葛飾土木事務所が所管するものを除く。）	
	建築 道路、河川は柏市、我孫子市。	

名 称	印旛土木事務所	電話043(483)1140
所 在 地	〒285-0026 佐倉市鐺木仲田町8-1(千葉県印旛合同庁舎)	
所管区域	佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、印旛郡	
業務内容	道路 河川 都市計画 建築	

名 称	成田土木事務所	電話0476(26)4831
所 在 地	〒286-0036 成田市加良部3-3-2	
所管区域	成田市、富里市、香取郡多古町、山武郡芝山町	
業務内容	道路 河川 都市計画 建築	

名 称	香取土木事務所	電話0478(52)5191
所 在 地	〒287-0003 香取市佐原イ126-6	
所管区域	香取市、香取郡神崎町、香取郡東庄町	
業務内容	道路 河川 都市計画 建築	

名 称	銚子土木事務所	電話0479(22)6500
所 在 地	〒288-0837 銚子市長塚町2-44-9	
所管区域	銚子市	
業務内容	道路 河川 港湾 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画（海匠土木事務所が所管するものを除く。）	

名 称	海匠土木事務所	電話0479(72)1100
所 在 地	〒289-2144 匝瑳市八日市場イ1999	
所管区域	旭市、匝瑳市	
業務内容	道路 河川 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画 建築	

名 称	山武土木事務所	電話0475(54)1131
所 在 地	〒283-0006 東金市東新宿17-6	
所管区域	東金市、山武市、大網白里市、山武郡九十九里町、 山武郡横芝光町	
業務内容	道路 河川 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画 建築	

名 称	長生土木事務所	電話0475(24)4521
所 在 地	〒297-0026 茂原市茂原1102-1(千葉県長生合同庁舎)	
所管区域	茂原市、長生郡	
業務内容	道路 河川 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画 建築	

名 称	夷隅土木事務所	電話0470(62)3311
所 在 地	〒298-0004 いすみ市大原8513-1	
所管区域	勝浦市、いすみ市、夷隅郡	
業務内容	道路 河川 港湾 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画 建築	

名 称	安房土木事務所	電話0470(22)4341
所 在 地	〒294-0045 館山市北条402-1(千葉県安房合同庁舎)	
所管区域	館山市、鴨川市、南房総市、安房郡	
業務内容	道路 河川 港湾 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画 建築	

名 称	君津土木事務所	電話0438(25)5131
所 在 地	〒292-0833 木更津市貝淵3-13-34(千葉県君津合同庁舎)	
所管区域	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市	
業務内容	道路 河川 海岸(漁港の区域を除く。)都市計画 建築	

名 称	市原土木事務所	電話0436(41)1300
所 在 地	〒290-0067 市原市八幡海岸通1969	
所管区域	市原市	
業務内容	道路 河川 海岸(漁港の区域を除く。)都市計画	

名 称	千葉港湾事務所	電話043(246)6201
所 在 地	〒260-0024 千葉市中央区中央港1-6-1	
所管区域	千葉港の区域(市川市、船橋市、習志野市の区域を除く。)	
業務内容	港湾 海岸	

名 称	葛南港湾事務所	電話047(433)1895
所 在 地	〒273-0012 船橋市浜町2-5	
所管区域	千葉港の区域のうち市川市、船橋市、習志野市の区域	
業務内容	港湾 海岸	

名 称	木更津港湾事務所	電話0438(25)5141
所 在 地	〒292-0833 木更津市貝淵3-13-34(千葉県君津合同庁舎)	
所管区域	木更津港、上総湊港、浜金谷港の区域	
業務内容	港湾 海岸	

名 称	北千葉道路建設事務所	電話0476(28)1411
所 在 地	〒286-0017 成田市赤坂2-1-14(ホッパル成田店 アネックスB棟3階)	

名 称	亀山・片倉ダム管理事務所	電話0439(39)2400
所 在 地	〒292-0523 君津市豊田33	

名 称	高滝ダム管理事務所	電話0436(98)1411
所 在 地	〒290-0557 市原市養老468	



名 称	流山区画整理事務所	電話04(7150)4500
所 在 地	〒270-0163 流山市南流山1-13	
所管区域	流山市	
業務内容	区画整理	

名 称	柏区画整理事務所	電話04(7134)1211
所 在 地	〒277-0871 柏市若柴160-1	
所管区域	柏市	
業務内容	区画整理	

名 称	木更津区画整理事務所	電話0438(37)6611
所 在 地	〒292-0834 木更津市潮見7-3-9	
所管区域	木更津市	
業務内容	区画整理	

名 称	印旛沼下水道事務所	電話043(279)1231
所 在 地	〒261-0012 千葉市美浜区磯辺8-24-1	

名 称	手賀沼下水道事務所	電話04(7143)9104
所 在 地	〒277-0862 柏市篠籠田130	

名 称	江戸川下水道事務所	電話047(397)6330
所 在 地	〒272-0137 市川市福栄4-32-2	